

# 税 証 明 交 付 申 請 書

小林市長 様

令和 年 月 日

どなたの 証明ですか	住所					
	ふりがな					
	氏名(会社名・代表者職・氏名)	法人の場合は 代表者の印  ㊞				
	生年月日	明治・大正・昭和 平成・令和	年	月	日	
申請者 (窓口に来た方)	<input type="checkbox"/> 本人	電話番号	-	-		
	<input type="checkbox"/> 代理人	住所				
		氏名	㊞			
		生年月日	明治・大正・昭和 平成・令和	年	月	日
		電話番号	-	-		

※偽り、その他不正の手段により交付を受けたときは罰せられます。

(請求にあたって)

- 窓口に来られた方の本人確認書類の提示が必要です。
- 代理人の場合は証明が必要な方の委任状が必要になる場合があります。  
 ※証明書3~8は、同世帯者の方の場合、委任状は必要ありません。
- 住所・氏名に誤りがあると交付できませんので正しくご記入ください。
- **1 納税証明書と2 完納証明書については、使用目的をご記入ください**

必要とする証明番号に○をつけ必要な年度、枚数をご記入ください。

番号	証 明	主な記載内容	必要年度	必要枚数
1	納税証明書	各税目の年度ごとの納付済額及び未納額 *使用目的 ( )	令和 年度	枚
2	完納証明書	納期限到来済の税について現に滞納がないこと(納付額等の記載はされません) *使用目的 ( )	/	枚
3	所得証明書	総所得金額及びその内訳・給与及び公的年金の収入額	令和 年度	枚
4	課税証明書	市民税額及び県民税額	令和 年度	枚
5	所得課税証明書 (個人)	3及び4の記載内容に加え、所得控除額及びその内訳・扶養人数・課税標準額	令和 年度	枚
6	所得課税証明書 (世帯)	世帯員全員分の5の内容	令和 年度	件
7	児童手当用証明書	児童手当法施行令第3条第1項により計算した所得額・扶養人数・同条第2項第1号記載の各種控除額	令和 年度	枚
8	非課税証明書	非課税であること(所得額は記載されません)	令和 年度	枚

本人確認方法 (税務課職員記入欄)

1点提示: マイナンバーカード 運転免許証  (その他: )

2点提示: 健康保険証 年金手帳 通帳 キャッシュカード  ( )

その他: \_\_\_\_\_

担当		交付 枚	手数料	〇〇円	受付印    
		※別申請書の手数料		〇〇円	
		合計手数料		〇〇円	
預り金	円	おつり	円		

# 委任状

この委任状は本人(委任者)が自署してください。本人以外の方は記入しないでください。

※法人の場合は、座版・社印(住所、法人名、代表者職・氏名)でかまいません。印鑑は法人登録の代表者印となります。

小林市長 あて

令和 年 月 日

本人 または 法人 (委任者)	住所			
	氏名 (法人名、代表者職・氏名)	①		
	生年月日	明・大・昭・平・令	年	月 日
	昼間の連絡先			

来庁できない理由	
----------	--

私は下記の者に、私の市税に関する証明書等の交付申請及び受領を委任します。

窓口に来る人 (受任者)	住所			
	氏名			
	生年月日	明・大・昭・平・令	年	月 日

※受任者が委任を受けた本人であることを確認するために、受任者の本人確認書類(運転免許証・パスポート・マイナンバーカードなど)が必要です。

## 納税及び住民税の課税に関する証明の委任状が必要な場合と必要書類 (納税証明書・完納証明書の場合)

請求者	必要な書類 (有効期限のあるものについては期限内に限る)
本人(法人の場合は代表者)以外の場合	委任状(委任者本人が記名・押印)と受任者の本人確認書類 ※法人の場合は、委任状に法人登録の代表者印を押印

## (住民税の課税に係る証明書の場合)

請求者	必要な書類 (有効期限のあるものについては期限内に限る)
本人及び同一世帯の方(配偶者及び生計を一にする同居の親族を含む)以外の場合	委任状(委任者本人が記名・押印)と受任者の本人確認書類